

少子化・高齢化とその対策

総合調査報告書

2005年2月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

は し が き

少子化・高齢化は、先進諸国共通の現象となっている。とはいえ、少子化・高齢化の度合いは国によって幅がある。我が国の高齢化の進行は群を抜いて急激であり、また合計特殊出生率の低下には歯止めがかからない状態となっている。急激な高齢者の増加と子どもの減少によって、まもなく我が国は、世界でも未だ経験したことのない人口減少社会に進んでいくことになる。

これまでの社会・経済システムは、人口増加を制度設計の前提としている関係から、少子高齢化の帰結としての人口減少は、社会のあらゆる側面に影響を及ぼし、大きな問題を引き起こす。その影響は一部すでに現れているが、そうした不整合がより深刻になる前に、人口減少に適合した持続可能な社会・経済システムへの転換が不可欠となっている。

人口減少に伴う課題を「暗雲」とみなすのではなく、子どもを産み、育てやすい社会にするために、また豊かで暮らしやすい、長寿を謳歌できる社会にするために、これを積極的な契機と位置づける発想の転換が求められている。同様に、我が国が今後どのような社会をめざしていくのか、トータルなビジョンと改革の方向性についての国民的な合意形成が必要となっている。

このような問題意識をもって、調査及び立法考査局では、平成15-16年度総合調査に「少子化・高齢化とその対策」を取りあげ、我が国及び主要国を対象に少子化、高齢化及びそれらの複合的な問題の中からいくつかのテーマを選び、調査を行った。少子化・高齢化への対策が、重要な国政課題として、様々な議論が行われているこの時期に本書が活用されることになれば幸いである。

当総合調査班のメンバーは、あとがきに記すとおりである。なお、各論文は、おおむね平成16年9～11月に執筆したものである。

平成17年2月

調査及び立法考査局長 松 橋 和 夫